



## 平成29年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月6日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 康裕 TEL 03 (5217) 6660  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山本 武男 配当支払開始予定日 平成30年3月15日  
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,165	9.0	△490	—	△524	—	△523	—
28年12月期	2,903	△16.8	△181	—	△275	—	△303	—

(注) 包括利益 29年12月期 △533百万円 (—%) 28年12月期 △226百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	△49.24	—	△5.9	△5.7	△15.5
28年12月期	△28.72	—	△3.3	△2.9	△6.3

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 △12百万円 28年12月期 △66百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	9,052	8,554	94.1	801.03
28年12月期	9,457	9,132	96.4	860.78

(参考) 自己資本 29年12月期 8,522百万円 28年12月期 9,120百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	△162	△263	△69	5,333
28年12月期	△100	△32	△78	5,867

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	95	△31.3	1.0
29年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	95	△18.3	1.0
30年12月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		250.0	

### 3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,555	△4.5	△85	—	△75	—	△76	—	△7.23
通期	3,528	11.5	11	—	41	—	38	—	3.60

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

29年12月期	12,340,100株	28年12月期	12,340,100株
29年12月期	1,700,351株	28年12月期	1,745,051株
29年12月期	10,628,388株	28年12月期	10,566,813株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年12月期の個別業績（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	3,121	9.0	△460	—	△479	—	△490	—
28年12月期	2,863	△16.9	△160	—	△187	—	△354	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	△46.12	—
28年12月期	△33.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	9,023	8,504	93.9	796.29
28年12月期	9,403	9,063	96.3	854.27

(参考) 自己資本 29年12月期 8,472百万円 28年12月期 9,051百万円

2. 平成30年12月期の個別業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,521	△5.6	△81	—	△71	—	△72	—	△6.86
通期	3,474	11.3	16	—	46	—	44	—	4.16

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(追加情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
6. 個別財務諸表及び主な注記 .....	15
(1) 貸借対照表 .....	15
(2) 損益計算書 .....	17
(3) 株主資本等変動計算書 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、企業収益や雇用環境の改善を背景に緩やかながらも個人消費が持ち直し、設備投資や輸出も増加したことから緩やかな回復基調で推移しました。また海外においては、米国では良好な雇用情勢を背景に景気拡大が持続しており、欧州でも企業収益の回復により経済成長が継続し、中国経済の成長鈍化や保護主義政策への懸念等はあるものの総じて堅調に推移しました。このような環境の下で、当社グループは今期より2019年を目標年次とする新中期経営戦略「J-SOAR」をスタートさせました。インターフェース技術を軸足としてお客様の課題を解決し、当社グループ独自の日本発ソリューションを世界市場に提供することにより、ビジネスの飛躍を目指してまいります。

当連結会計年度においては、産業機器市場向け製品の出荷が計画を上回り堅調に推移しました。同市場向けのビジネスは、前年同期比13%の増加となり、当連結会計年度の売上高の約7割を占めております。主に当社独自の高速情報伝送技術V-by-One®HSを搭載した高精細ゲーミングモニター向けの製品や、国内の事務機器市場向け製品のビジネスが前年同期を上回って推移しました。一方、アミューズメント機器市場向け製品のビジネスは概ね前年同期と同水準で推移しました。車載市場向け製品のビジネスでは、純正品向けの製品出荷が前年同期比で倍増となり、特に車載フルHDパネル等での製品適用が拡大しました。同市場向けのビジネスは、前年同期比24%の増加となり、売上高全体の約1割を占めています。また、携帯電話を中心としたモバイル機器市場向け製品ビジネスでは、国内顧客向けの高解像度モデル対応製品の出荷が堅調に推移し、前年同期比19%の増加となりましたが、民生市場向け製品のビジネスでは前期比32%の減少となりました。これらの結果、売上および売上総利益は全体で計画を上回る結果となり、当連結会計年度における売上高は31億65百万円（前年同期比9.0%増）、売上総利益は19億43百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

当期は新中期経営戦略「J-SOAR」初年度であり、研究開発投資を前倒して集中投入し、飛躍軌道への復帰に向けた基幹となる成長エンジンの確立に注力してまいりました。当連結会計年度においては、USBの次世代規格USB3.1 Gen2（伝送速度が10Gbps（1秒間に100億ビット））に対応したリドライバ新製品の量産化およびラインナップ拡充に向けた製品開発を行いました。さらに4Kテレビ機器内インターフェース技術のデファクトスタンダードであるV-by-One®HS規格に続く次世代高速インターフェース規格としてV-by-One®US技術の仕様を策定し、2020年東京オリンピックや高解像度カメラをはじめとする8K映像を強力にサポートするため同技術を搭載したASSP製品のリリースに向けての研究開発活動を加速させております。その他、高解像度カメラソリューションに対応した製品等の開発を行い、当連結会計年度において、研究開発費15億14百万円（前年同期比24.2%増）を投資しました。これらの活動により、当連結会計年度における営業損失は4億90百万円（前年同期は営業損失1億81百万円）となりました。また前期末より円高が進行した等の結果、経常損失は5億24百万円（前年同期は経常損失2億75百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は5億23百万円（前年同期は親会社株主に属する当期純損失3億3百万円）となりました。なお、当社グループは、当連結会計年度末日において約20百万米ドルのドル建て資産を保有しております。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

#### ②今後の見通し

次期における経済環境は、引き続き雇用情勢の改善がみられ個人消費の緩やかな回復が継続し、世界経済においても欧米経済を中心に底堅く、全体として堅調に推移するものと思われれます。

このような状況下、当社グループは当期より開始した中期経営戦略「J-SOAR」を引き続き推進してまいります。中期経営戦略「J-SOAR」の2年目となる次期においては、1年目に集中投入した研究開発投資を具体的成果に結びつけ、飛躍軌道への復帰を図るとともに、目標年度となる2019年に向けた量的な成果獲得と長期成長ビジネスへの足掛かりを築くことを目指しています。

次期の営業活動では、OA機器市場等の産業機器分野において堅調に事業拡大を図るとともに、次世代USB規格（USB3.1 Gen2）に対応したリドライバ新製品の市場投入や次世代の超高速伝送技術V-by-One®USの普及及び新製品開発を進めてまいります。また車載機器分野においても高解像度カメラソリューションに対応した新製品の市場導入を進めてまいります。研究開発活動についても、2019年以降の成長に向けて総額10億81百万円（前期比28.6%減）を投入する計画です。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、売上高は35億28百万円、売上総利益20億12百万円、営業利益11百万円、経常利益41百万円、親会社株主に帰属する当期純利益38百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金や投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末と比較して4億5百万円の減少となりました。また、負債合計は、買掛金の増加等により1億73百万円の増加となりました。純資産合計は、利益剰余金が減少した一方、自己株式の減少等により5億78百万円減少して85億54百万円となりました。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の96.4%から94.1%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純損失を5億20百万円計上、法人税等の還付額52百万円の計上等により1億62百万円のマイナスとなりました。(前年同期は1億円のマイナス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の預入による支出や、定期預金の払戻による収入等により2億63百万円のマイナスとなりました。(前年同期は32百万円のマイナス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い等により69百万円のマイナスとなりました。(前年同期は78百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として5億34百万円減少して、当連結会計年度末残高は53億33百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるような内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期	平成28年 12月期	平成29年 12月期
自己資本比率 (%)	95.0	93.2	96.2	96.4	94.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	144.9	154.5	144.8	118.3	134.8
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,216,652	6,011,001
売掛金	312,966	263,896
商品及び製品	193,197	234,284
仕掛品	43,312	60,922
原材料	47,644	44,405
その他	157,152	94,790
流動資産合計	6,970,924	6,709,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	125,013	123,395
減価償却累計額	△81,724	△87,301
建物及び構築物 (純額)	43,288	36,093
工具、器具及び備品	436,144	483,764
減価償却累計額	△402,799	△420,122
工具、器具及び備品 (純額)	33,344	63,641
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	79,908	103,010
無形固定資産		
ソフトウェア	10,558	10,417
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	11,110	10,969
投資その他の資産		
投資有価証券	2,307,559	2,135,792
その他	88,211	93,214
投資その他の資産合計	2,395,771	2,229,006
固定資産合計	2,486,790	2,342,986
資産合計	9,457,714	9,052,286

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,147	162,600
未払法人税等	10,437	11,029
賞与引当金	19,429	11,905
その他	113,728	265,105
流動負債合計	281,742	450,640
固定負債		
繰延税金負債	19,025	22,813
資産除去債務	24,072	24,401
固定負債合計	43,097	47,214
負債合計	324,840	497,855
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	9,370,794	8,716,768
自己株式	△2,613,997	△2,547,037
株主資本合計	9,223,226	8,636,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△143,991	△168,859
為替換算調整勘定	40,795	55,417
その他の包括利益累計額合計	△103,195	△113,442
新株予約権	12,844	31,713
純資産合計	9,132,874	8,554,431
負債純資産合計	9,457,714	9,052,286

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,903,001	3,165,207
売上原価	1,094,773	1,222,050
売上総利益	1,808,228	1,943,157
販売費及び一般管理費	1,989,914	2,433,975
営業損失(△)	△181,686	△490,818
営業外収益		
受取利息	7,577	17,571
受取配当金	12,369	36,857
雑収入	5,773	5,366
営業外収益合計	25,720	59,794
営業外費用		
持分法による投資損失	66,785	12,889
為替差損	52,615	74,315
雑損失	284	6,703
営業外費用合計	119,684	93,908
経常損失(△)	△275,650	△524,932
特別利益		
新株予約権戻入益	87	4,358
特別利益合計	87	4,358
税金等調整前当期純損失(△)	△275,563	△520,573
法人税、住民税及び事業税	2,104	2,732
法人税等調整額	25,821	—
法人税等合計	27,926	2,732
当期純損失(△)	△303,489	△523,306
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△303,489	△523,306

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(△)	△303,489	△523,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95,027	△24,868
為替換算調整勘定	△18,456	14,621
その他の包括利益合計	76,570	△10,246
包括利益	△226,918	△533,552
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△226,918	△533,552
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,162	9,793,808	△2,740,157	9,520,079
当期変動額					
剰余金の配当			△94,597		△94,597
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△303,489		△303,489
自己株式の処分			△24,926	126,160	101,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△423,013	126,160	△296,853
当期末残高	1,175,267	1,291,162	9,370,794	△2,613,997	9,223,226

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△239,018	59,252	△179,766	18,721	9,359,034
当期変動額					
剰余金の配当			—		△94,597
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			—		△303,489
自己株式の処分			—		101,233
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	95,027	△18,456	76,570	△5,877	70,693
当期変動額合計	95,027	△18,456	76,570	△5,877	△226,159
当期末残高	△143,991	40,795	△103,195	12,844	9,132,874

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,162	9,370,794	△2,613,997	9,223,226
当期変動額					
剰余金の配当			△95,355		△95,355
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△523,306		△523,306
自己株式の処分			△35,365	66,960	31,595
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△654,026	66,960	△587,066
当期末残高	1,175,267	1,291,162	8,716,768	△2,547,037	8,636,160

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△143,991	40,795	△103,195	12,844	9,132,874
当期変動額					
剰余金の配当					△95,355
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△523,306
自己株式の処分					31,595
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△24,868	14,621	△10,246	18,869	8,622
当期変動額合計	△24,868	14,621	△10,246	18,869	△578,443
当期末残高	△168,859	55,417	△113,442	31,713	8,554,431

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△275,563	△520,573
減価償却費	43,183	32,380
株式報酬費用	—	28,586
新株予約権戻入益	△87	△4,358
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,559	△7,524
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,200	—
持分法による投資損益 (△は益)	66,785	12,889
受取利息及び受取配当金	△19,946	△54,428
為替差損益 (△は益)	60,946	65,486
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	5,097	—
売上債権の増減額 (△は増加)	30,141	49,231
たな卸資産の増減額 (△は増加)	49,963	△55,457
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	21,413	12,057
仕入債務の増減額 (△は減少)	31,136	24,452
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,829	157,581
その他	1,883	△1,101
小計	△2,633	△260,777
利息及び配当金の受取額	19,956	54,548
法人税等の支払額	△117,790	△9,109
法人税等の還付額	—	52,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△100,467	△162,717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	336,000
定期預金の預入による支出	△349,470	△678,000
固定資産の取得による支出	△26,036	△55,797
敷金の回収による収入	—	989
敷金の差入による支出	△4,102	△3,125
投資有価証券の償還による収入	361,365	164,658
投資有価証券の取得による支出	△25,000	△25,000
その他	11,192	△2,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,051	△263,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△94,597	△95,355
ストックオプションの行使による収入	15,768	23,109
その他	—	3,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,828	△69,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△74,269	△39,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△285,617	△534,180
現金及び現金同等物の期首残高	6,152,799	5,867,182
現金及び現金同等物の期末残高	5,867,182	5,333,001

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、LSI事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり純資産額	860円78銭	801円03銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△28円72銭	△49円24銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—

(注) 1 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	9,132,874	8,554,431
普通株式に係る純資産額(千円)	9,120,030	8,522,717
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	12,844	31,713
普通株式の発行済株式数(株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数(株)	1,745,051	1,700,351
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,595,049	10,639,749

3 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△303,489	△523,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△303,489	△523,306
普通株式の期中平均株式数(株)	10,566,813	10,628,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回新株予約権 取締役会の決議日 平成26年2月5日 (新株予約権の数 2,696個)	第10回新株予約権 取締役会の決議日 平成29年4月17日 (新株予約権の数 2,525個)  第11回新株予約権 取締役会の決議日 平成29年4月17日 (新株予約権の数 3,475個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,978,539	5,794,961
売掛金	358,099	327,607
商品及び製品	193,197	234,284
仕掛品	43,312	60,922
原材料	47,644	44,405
前渡金	14,646	3,206
前払費用	69,477	66,509
その他	71,356	23,680
流動資産合計	6,776,273	6,555,577
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,259	36,075
工具、器具及び備品	32,473	46,651
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	79,007	86,003
無形固定資産		
ソフトウェア	8,226	8,401
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	8,778	8,952
投資その他の資産		
投資有価証券	2,307,559	2,135,792
関係会社株式	152,231	152,231
長期前払費用	4,967	7,784
その他	74,633	77,540
投資その他の資産合計	2,539,392	2,373,348
固定資産合計	2,627,178	2,468,304
資産合計	9,403,451	9,023,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	138,147	162,600
未払金	97,081	256,325
未払費用	2,040	1,250
未払法人税等	9,989	10,846
賞与引当金	19,429	11,905
その他	29,753	29,725
流動負債合計	296,440	472,652
固定負債		
繰延税金負債	19,025	22,813
資産除去債務	24,072	24,401
固定負債合計	43,097	47,214
負債合計	339,537	519,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
資本剰余金合計	1,291,162	1,291,162
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,518,000	9,244,000
繰越利益剰余金	△177,870	△524,730
利益剰余金合計	9,342,629	8,721,769
自己株式	△2,613,997	△2,547,037
株主資本合計	9,195,061	8,641,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△143,991	△168,859
評価・換算差額等合計	△143,991	△168,859
新株予約権	12,844	31,713
純資産合計	9,063,913	8,504,014
負債純資産合計	9,403,451	9,023,881

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,863,603	3,121,819
売上原価	1,094,773	1,222,050
売上総利益	1,768,830	1,899,769
販売費及び一般管理費	1,929,109	2,360,158
営業損失(△)	△160,278	△460,388
営業外収益		
受取利息	7,287	17,238
受取配当金	12,369	36,857
保険解約返戻金	2,479	—
雑収入	1,908	4,929
営業外収益合計	24,045	59,025
営業外費用		
為替差損	51,104	71,252
雑損失	284	6,703
営業外費用合計	51,388	77,955
経常損失(△)	△187,622	△479,319
特別利益		
新株予約権戻入益	87	4,358
特別利益合計	87	4,358
特別損失		
投資有価証券評価損	66,785	12,889
子会社株式評価損	71,570	—
特別損失合計	138,356	12,889
税引前当期純損失(△)	△325,891	△487,850
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等調整額	25,821	—
法人税等合計	28,111	2,290
当期純損失(△)	△354,003	△490,140

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,518,000	295,657	9,816,157
当期変動額							
剰余金の配当			—			△94,597	△94,597
当期純損失 (△)			—			△354,003	△354,003
自己株式の処分			—			△24,926	△24,926
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△473,527	△473,527
当期末残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,518,000	△177,870	9,342,629

(単位: 千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,740,157	9,542,428	△239,018	△239,018	18,721	9,322,131
当期変動額						
剰余金の配当		△94,597		—		△94,597
当期純損失 (△)		△354,003		—		△354,003
自己株式の処分	126,160	101,233		—		101,233
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)		—	95,027	95,027	△5,877	89,149
当期変動額合計	126,160	△347,367	95,027	95,027	△5,877	△258,217
当期末残高	△2,613,997	9,195,061	△143,991	△143,991	12,844	9,063,913

当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,518,000	△177,870	9,342,629
当期変動額							
剰余金の配当			—			△95,355	△95,355
別途積立金の取崩			—		△274,000	274,000	—
当期純損失 (△)			—			△490,140	△490,140
自己株式の処分			—			△35,365	△35,365
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△274,000	△346,860	△620,860
当期末残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,244,000	△524,730	8,721,769

(単位: 千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,613,997	9,195,061	△143,991	△143,991	12,844	9,063,913
当期変動額						
剰余金の配当		△95,355		—		△95,355
別途積立金の取崩		—		—		—
当期純損失 (△)		△490,140		—		△490,140
自己株式の処分	66,960	31,595		—		31,595
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)		—	△24,868	△24,868	18,869	△5,998
当期変動額合計	66,960	△553,900	△24,868	△24,868	18,869	△559,898
当期末残高	△2,547,037	8,641,160	△168,859	△168,859	31,713	8,504,014